

企業と市場

今井久登

1. はじめに

私たちの社会は分業によって成り立っており、様々の取引が分業を媒介している。企業と市場は取引の場である (Coase 1937)。企業と市場は密接に関わっている。

近代以降の企業は機能的な組織の一種であるといわれ、社会学、経済学、経営学、経営工学など様々なアプローチによる分析がなされてきた。今日ではいわゆるアングロサクソン系の企業論が各学会で注目され、検討されている。しかし、アングロサクソン系の企業論は効率性を重視する見解であり、わが国の伝統的な企業論、中小企業論とはおもむきを異にするものである。

市場は財・サービスが取引される場であるが、その参加者は売り手と買い手であり、企業も消費者とともに市場に参加している。市場については従来から経済学やマーケティング論によって様々な分析がなされている。

そこで本稿ではわが国の企業、特に中小企業を念頭に置きながら企業と市場について考えていくこととする。

2. 企業認識論 (1)

わが国では企業、特に中小企業を問題を持つものとして捉える見解がある。この見解は企業が持つ役割や存在意義を否定したり、無視しているのではない。むしろ、企業の役割や存在意義を認めるからこそ企業の問題を研究して、その改善や解消を図ろうとするのである。

企業の持つ問題は淘汰問題、残存問題、格差問題の3つに分類できる (瀧澤 1992)。

工場は産業革命によって出現したが、これは動力と機械を使うものである。それまでにあつた手工業や家内工業は工場との競争にさらされることになり、多くのものが淘汰されていった。また工場の中でもたとえば1929年の恐慌以降のアメリカでは多くの企業が倒産した。

このように企業間の競争に負けて淘汰される企業を研究する必要性が指摘された。というのは、企業は雇用の場として社会に貢献しており、その淘汰は社会不安を増大させるからである。

ところが、産業革命以降も多くの企業、特に中小企業が企業間の競争に負けて淘汰される

ことなく残存していた。この理由として次のことが指摘されている。

木が成長するように企業も成長する (Marshall 1890, Penrose 1959)。

競争が不完全であるので淘汰されない (J. Robinson 1933, Chamberlin 1933)。

技術や管理の要因が企業の規模を決める (E. Robinson 1931, Coase 1937)。

人間、特に起業家の一か八かの行動による (Florence 1953)。

ただし、これらの説明に対する批判もある (たとえば三井 1991)。

さらに、企業、特に中小企業が競争相手や取引先に比べて経営指標や労働条件がよくないという格差問題も重要である。

3. 日本企業の歴史

明治期には欧米諸国が植民地を得るために競争していた。明治政府は富国強兵、殖産興業をスローガンとして欧米から機械制工業を特に重工業分野で導入し、移植する政策をとった。

この時期財閥の創始者は蓄財し、特に三井と三菱は事業の多角化を始めた (Morikawa 1992)。

一方、繊維、雑貨などの在来産業は 製品を輸出して外貨を得る、消費財を供給して国民生活を維持するという役割を果たした。しかし、在来産業では過度競争や粗製濫造などの問題が発生した (問屋の支配の下の自殺的競争, 山中 1948)。

明治末から大正期には在来産業でも機械化、動力化がすすみ企業の淘汰問題が目立ってきた。当時の淘汰問題は社会不安をもたらす社会問題として注目された。また、この時期財閥の多角化がすすんだ (Morikawa 1992)。

企業の淘汰問題は第1次世界大戦 (1914-1918年) で急に景気がよくなり一時中断した。しかし、大戦後は反動で景気が悪くなった。さらに昭和期に入ると金融恐慌 (1927年) が発生し、世界恐慌 (1929年) のためにますます景気が悪くなった。このような中で工業でも商業でも多くの企業で金融難、経営難が生じ、倒産が多発した (鈴木 1980)。

日中戦争以降の戦時期 (1937-1945年) の日本では戦力増強が至上目的であった。この時期には政府の統制政策の下で企業の転廃業問題が生じた。財閥も戦時体制の中に組み込まれることになった。

敗戦後は占領軍の下で非軍事化、民主化の政策が行われた。たとえば財閥解体、農地改革、労働諸法の整備である。その後米ソの対立のために占領政策は再建策へ転じた。復興金融金庫による融資や傾斜生産方式がそれである。しかし、それは一部の企業に資金と資材を集中するものであり、多くの企業が資金難と資材難に苦しんだ。さらにドッジによるデフレ政策 (1949年) のために金融難、経営難による企業の倒産が多発した。

朝鮮戦争 (1950-1953年) による外需をきっかけとして日本は高度成長の時代に入った。高度成長期 (1955-1971年) には多くの企業が成長していった (瀧澤 1973)。しかし、企業間、特に大企業と中小企業間の生産性、労働条件などの格差問題が生じた (瀧澤 1972)。

ニクソン・ショック (1971年) とオイル・ショック (1973年, 1979年) のために日本は安定成長の時代に入った。この時期から企業は環境・エネルギー問題に対する対応を強く迫られる

ようになってきた。

プラザ合意(1985年)による円高のために日本企業の海外進出が増大した。バブル経済の発生(1987年)とその崩壊(1990年)を経て、今日企業のあり方が問題となっている。

4. 企業認識論(2)

わが国のもう1つの企業観は企業、特に中小企業が社会において果たす役割や貢献を重視する見解である。瀧澤1992によれば企業、特に中小企業が社会に貢献する分野は開発、需要、競争、苗床の4つである。筆者はこれに地球環境保全を付け加えたい。

第2次世界大戦後、多くの発展途上国および敗戦国では貧困と失業の問題を改善するために経済開発に取り組んだ。多くの企業、特に中小企業を主体とした開発のメリットとして次のことがある(Schumacher 1973)。

企業の多くは労働集約的であり、失業改善効果が大きい。

企業は各地に多数存在し、多数設立可能であり、地域間の不均衡や貧富の差を是正する。

多くの企業の振興は企業間の補完を拡充、強化し、開発を促進する。

多くの企業の技術は移転が容易である。

また先進国では消費者の需要が個性化し、多種少量化、短サイクル化することになった。多くの企業はこのような需要の変化にうまく対応してきた。また消費者保護の立場からも多くの企業が存立して市場で競争することはよいことである。

さらに新しい産業の苗床として機能することや地球環境を保全する製品や技術を開発し、供給することは企業の重要な役割である。

従来、特にアングロサクソン系の企業論では財、サービスの供給における効率性が重視されてきた。しかしこれからは社会貢献を主要な評価項目として企業が点検、評価されることになるであろう。

5. 企業の存立分野

企業は様々の分野で存立している。

市場に供給する農家、企業などの経済主体の集まりを産業という。産業は大きくは農業、水産業などの第1次産業、製造業、建設業などの第2次産業、卸小売業、サービス業などの第3次産業の3部門に分けられる。部門内もさらに大・中・小・細分類へと分けられる。

このような産業構造は時代や国ごとに、また発展段階によって大きく異なる。しかし、産業構造については次の法則がみられる。

経済成長によって主要な産業が第1次から第2次、第3次へと移行する(ペティ=クラークの法則)。

第1次産業は労働力構成比、所得構成比ともに減少し、第2次産業は労働力構成比は変

ならず、所得構成比が増大し、第3次産業は労働力構成比が増大し、所得構成比は変わらない(クズネッツの法則)。

これらの法則は日本についても長期的な傾向としてはほぼあてはまる。特に高度成長期に第2次産業の比率が拡大し、近年は第3次産業が拡大している。

なぜ産業構造は変化するのだろうか。次のことがある。

農業の生産性が向上し、農村に余剰人口が生じたことが工業化を引き起こす(就労構造の変化)。

輸入原材料が手に入りやすくなったことが工業化さらには工業製品の輸出を拡大する(貿易構造の変化)。

政府の産業政策が産業構造の変化を促す。

なお、以上の分析については篠原 1976、小野 1996 を参照されたい。

6. 分業構造と企業

企業は様々な生産工程や事業分野に存立している。企業の外注とは他社に製造、加工、修理などを委託することである。わが国では受注者が発注者と比べて資本金や従業員数でみて規模の小さいものが多い。このとき発注者を親企業、受注者を下請企業という。企業間の外注関係は製造業、建設業、サービス業でみられる。

わが国では企業間の分業が欧米よりも発達しており、下請企業が多数存在する。たとえば自動車メーカーの外注率は欧米のメーカーと比べて大きい。またわが国では企業間の分業が重層的になっている。

明治期には在来産業のメーカーは問屋の支配の下にあった。大正末から多くのメーカーが下請企業を利用するようになった。その理由は次のように考えられる。

問屋がメーカー化した(小宮山 1941)。

メーカーが労務対策のために社外工や加工業者を利用した。

中小メーカーが下請業者となった。

職工が独立して下請業者となった(藤田 1943)。

戦時期には陸海軍工廠や軍需メーカーが協力工場として下請企業を利用した(港 1987, 植田 1987, 今井 1990)。

高度成長期には多くのメーカーが下請企業を利用した。その理由は次のように考えられる。

メーカーが資本不足のため投資額を節約した。

メーカーが下請の低賃金を利用し、景気変動のしわよせをした(池田 1987)。

メーカーが下請を支配・統制して効率性を実現した(港 1985, 今井 1992)。

下請企業が販路を確保した。

安定成長期には下請の再編、合理化がすすんだ(植田 1999)。プラザ合意以降は親企業の海外進出がすすんだが、これに伴って海外進出する下請企業もみられた(今井 1993, 1994)。

バブル崩壊以降仕事の減った下請企業は新しい販路の開拓に努力している。

7. 地域社会と企業

企業は地域社会の主要な構成員であり、地域経済の重要な担い手である。企業は地域社会の中で次のような役割を果たしている。

地域住民に働く場を提供する。

日常生活に必要な財、サービスを身近に提供する。

伝統的な工芸、技能、知識を継承し、伝達する。

新しい技術、製品、サービスを導入する。

情報を生み出し、媒介して町づくりや生活文化を担う。

地域の自然環境を保全する。

わが国では高度成長期に工業の重化学化、高加工度化がすすみ、臨海部では素材工業、内陸部では機械工業が発展した。そして産業集積と都市化がすすみ過疎・過密問題が生じた。そこで各地で企業誘致が活発に行われた(中小企業庁編 1985)。

また企業は産地と商店街で重要な役割を果たしている。

産地とは同じ立地条件の下で同じ業種の製品を作り、全国および海外に販売している企業群地域である。産地の業種は繊維、衣服、木材・木製品、雑貨など軽工業が大半である(中小企業庁編 1989)。また国内を主な販売先とする産地が多い(中小企業庁編 1985)。

商店街とは特定の地域に集中している小売商業群である。

しかし、産地と商店街の中には市場の変化に対応できず衰退するものもみられる。

8. むすび

本稿の課題はわが国の企業、特に中小企業を念頭において企業と市場について考えることであった。そこで、企業認識論(1)、日本企業の歴史、企業認識論(2)、企業の存立分野、分業構造と企業、地域社会と企業、についてのべた。

結局、わが国の企業、特に中小企業は多くの問題を乗り越えてきたのであり、これからも地域社会の中で重要な役割を果たすべき存在である。2001年9月に豊橋創造大学で日本中小企業学会全国大会が開催される。大会の成功を祈念して筆を置く。

引用文献

Chamberlin, E. 1933, *The Theory of Monopolistic Competition*, Harvard University Press.

中小企業庁編 1985, 1989, 『中小企業白書』。

Coase, R. 1937, *The Nature of the Firm*, *Economica*, 4.

Florence, P. 1953, *The Logic of British and American Industry*, R.K.P..

藤田敬三 1943, 「重工業に於ける下請制」藤田敬三編, 『下請制工業』有斐閣。

池田正孝 1987, 「自動車部品工業の下請システムの国際比較」*商工金融*, 7。

今井久登 1990, 「戦時期の下請に関する一考察」*経済科学*, 37-4。

- 今井久登 1992, 「企業間取引理論の展望と課題」日本中小企業学会編, 『企業間関係と中小企業』同友館.
- 今井久登 1993, 「タイの企業間関係」長崎大学経済学部研究年報, 8・9.
- 今井久登 1994, 「中国の企業間関係」経営と経済, 74-1.
- 小宮山琢二 1941, 『日本中小企業研究』中央公論社.
- Marshall, A. 1890, Principles of Economics, Macmillan.
- 港徹雄 1985, 「下請システム編成機構に関する一試論」日本中小企業学会編, 『下請・流通系列化と中小企業』同友館.
- 港徹雄 1987, 「両大戦間における日本型下請生産システムの編成過程」青山国際政経論集, 7.
- 三井逸友 1991, 『現代経済と中小企業』青木書店.
- Morikawa, H. 1992, Zaibatsu, University of Tokyo Press.
- 小野五郎 1996, 『産業構造入門』日本経済新聞社.
- Penrose, E. 1959, The Theory of the Growth of the Firm, Basil Blackwell.
- Robinson, E. 1931, The Structure of Competitive Industry, James Nisbet & Co., Ltd..
- Robinson, J. 1933, The Economics of Imperfect Competition, Macmillan.
- Schumacher, E. 1973, Small is Beautiful, Blond & Briggs Ltd..
- 篠原三代平 1976, 『産業構造論』筑摩書房.
- 鈴木安昭 1980, 『昭和初期の小売商問題』日本経済新聞社.
- 瀧澤菊太郎 1972, 「日本産業構造の高度化過程と中小工業」山中篤太郎他 『産業高度化と中小企業』第三出版.
- 瀧澤菊太郎 1973, 『高度成長と企業成長』東洋経済新報社.
- 瀧澤菊太郎 1992, 『現代中小企業論』(財)放送大学教育振興会.
- 植田浩史 1987, 「戦時統制経済と下請制の展開」年報・近代日本研究, 9.
- 植田浩史 1999, 「今日の日本中小企業の歴史的な位置」日本中小企業学会編, 『中小企業 21世紀への展望』同友館.
- 山中篤太郎 1948, 『中小工業の本質と展開』有斐閣.